

わ	か	り	や	す	い
下	関	市	の		
予	算	書			

～平成 26 年度版～

山口県下関市



**10th Anniversary**

平成27年2月13日、下関市は10歳の誕生日を迎えます。

# 目 次

ページ	内 容
2	市民のみなさまへ（中尾市長） 4つの重点テーマ
3	平成26年度の予算規模
4	下関さん宅の家計簿
5	平成26年度の主要な事業
7	I 情報があふれ、活動しやすい便利なまち （都市基盤）
9	II 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせるまち （自然環境・生活環境）
13	III 将来に希望をもって意欲的に働ける自立したまち （産業振興）
16	IV 観光や交流から生まれる多彩で魅力あるまち （観光振興）
17	V 誰もが健康で、ふれあいを大切にした温かみのあるまち （保健・医療・福祉）
19	VI 地域の特色を活かしたまなびのまち （教育・文化）
22	VII 市民も企業も行政もみんなで担える元気なまち （協働のまちづくり）
25	主な施設の維持管理経費
26	歳入と歳出
27	貯金（基金）と借入金（市債）

## ○ 市民のみなさまへ

市長の中尾友昭です。

この度、平成26年度の市政経営のキーワードを「元気・飛躍！下関」とし、予算を編成しましたので、市民のみなさまに市の予算を知っていただこうと「わかりやすい下関市の予算書」を作成しました。

平成26年度に合併10周年を迎える下関市の未来に向け、「市民起点」、「地域内分権」を基本姿勢に、市職員の総合力を発揮して、現下の情勢に適切に対応し、市民の安全・安心の確保と活力のあるまちづくりを進めてまいります。



下関市長 中尾 友昭

## ○ 4つの重点テーマ

平成26年度の予算編成にあたっては、重点的に予算を配分すべき施策として4つの重点テーマを設定しました。

### 1 地域内分権の推進

人口減少や少子高齢化により地域力が低下する中、住民が地域の発展に主体的に関わり、地域力創造の取組みを進め、地域の活力を向上させていきます。

### 2 交流人口の拡大

観光交流ビジョン2022に基づき、交流人口1,000万人、宿泊客100万人を目指し、「観光交流都市 下関市」の構築に向けてさらなる交流人口の拡大に努めます。

### 3 公共施設マネジメントの推進

昭和40年代から昭和50年代にかけて建築された公共施設が老朽化し、その更新が一定期間に集中することが想定されることから、その更新需要を抑制するとともに、更新費用の平準化を図っていきます。

### 4 新下関市合併10周年記念事業

平成27年2月13日に合併10周年を迎えることから、合併の意義を確認し、節目を迎えることができた喜びを市民と共有するとともに、未来に向けて一層の躍進を図っていきます。

## ○ 平成26年度の予算規模

### 一般会計予算 1,225億6,000万円

一般会計とは、市の会計の中心となるもので、行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

### 特別会計予算 753億7,198万円

特別会計とは、港湾使用料や国民健康保険料などを財源として特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある会計です。

港湾特別会計	59億5,706万円
臨海土地造成事業特別会計	730万円
渡船特別会計	2億169万円
市場特別会計	8億8,340万円
国民健康保険特別会計	345億2,751万円
土地取得特別会計	1億4,048万円
観光施設事業特別会計	1億5,205万円
漁業集落環境整備事業特別会計	1,093万円
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	258億5,607万円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	9,940万円
農業集落排水事業特別会計	3億7,660万円
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4,250万円
後期高齢者医療特別会計	45億7,990万円
市立市民病院債管理特別会計	25億3,709万円
公債管理特別会計	177億9,522万円

※公債管理特別会計は、他の会計の公債費と重複するため、総計額には含んでいません。

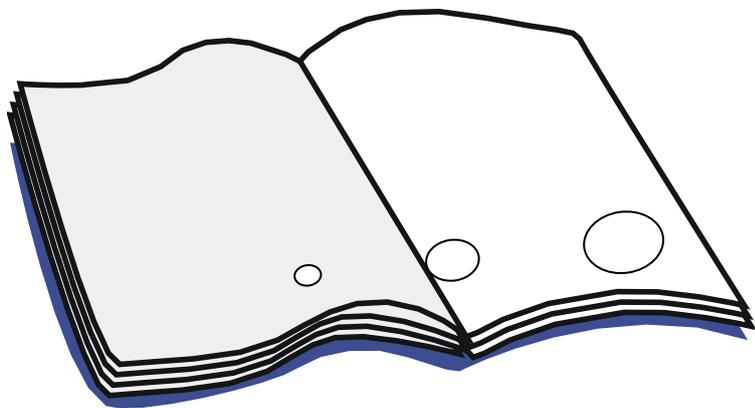
### 公営企業会計予算 608億6,272万円

公営企業会計とは、企業会計方式によって独立採算により経営している会計で、下関市では、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業、競艇事業の5つの会計があります。

## ○ 下関さん宅の家計簿

平成26年度の一般会計予算を下関さん宅の家計に例えてみました。  
 実際の予算額を下関市の人口（27万6,369人：平成26年3月31日現在）で割り、1人当たりの収支として表しました。

家庭の1か月当たりの収支としてもイメージできます。



限られた収入をいかに効果的に使っていか  
 知恵を絞り、やりくりを工夫しています。

※（ ）は、性質別に分類した際の名称

収入の種類	H25 年度	H26 年度	割合
給料(基本給) (市税)	11万9千円	12万1千円	27.3%
給料(諸手当) (各種交付金・地方交付税)	11万9千円	12万1千円	27.3%
パート収入 (分担金・負担金・使用料・手数料)	1万9千円	2万円	4.5%
親からの援助 (国・県支出金)	8万5千円	8万5千円	19.1%
ローンの借り入れ (市債)	6万8千円	5万5千円	12.5%
預金引き出し (繰入金)	1万1千円	1万6千円	3.6%
不動産収入・利子 (財産収入・諸収入など)	2万4千円	2万3千円	5.2%
前月の残り (繰越金)	2千円	2千円	0.5%
合 計	44万7千円	44万3千円	100%

支出の種類	H25 年度	H26 年度	割合
食費・学費・生活用品費など (人件費・物件費)	12万6千円	12万8千円	28.8%
医療費 (扶助費)	9万6千円	9万7千円	22.0%
ローン返済 (公債費)	4万9千円	5万円	11.3%
子どもへの仕送り (繰出金)	5万2千円	5万5千円	12.3%
保険料・交際費など (補助費等)	5万1千円	5万円	11.3%
家の修繕・改築など (投資的経費)	7万円	6万3千円	14.3%
預金 (積立金)	3千円	—	
合 計	44万7千円	44万3千円	100%

収入の大部分を占める給料は企業の業績好転等により、前年度に対し2千円増加しました。家の修繕・改築が減少したため、資金を賄うためのローンの借り入れは前年度に対し1万3千円減少しました。

食費や医療費が支出の大半を占めています。食費や交際費などは節約に努めていますが、特に医療費は、障害者自立支援給付による増加など、中長期的には増加傾向にあります。

## ○ 平成26年度の主要な事業

### I 情報があふれ、活動しやすい便利なまち（都市基盤）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
1	高度情報化推進業務	情報政策課	231-1452
2	公共交通機関整備推進業務	交通対策課	231-1909
3	公衆便所維持管理 (唐戸地区アメニティ施設整備)	環境施設課	252-1943
4	中心市街地活性化促進業務	商工振興課	231-1220
5	道路維持管理業務	道路課	231-4034
6	下関駅周辺整備事業	市街地開発課	224-2025
7	公園整備事業	公園緑地課	231-1934
8	国際ターミナル整備事業	港湾局施設課	231-4173

### II 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせるまち（自然環境・生活環境）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
9	食品衛生監視指導業務	生活衛生課	231-1936
10	環境教育推進業務	環境政策課	252-7115
11	地球温暖化対策業務	環境政策課	252-7115
12	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	252-7165
13	次期最終処分場整備事業	環境施設課	252-1943
14	新ごみ焼却施設建設事業	環境施設課	252-1943
15	急傾斜地崩壊対策事業	河川課	231-1370
16	都市景観形成推進事業	まちなみ住環境整備課	231-1225
17	住環境対策事業	まちなみ住環境整備課	231-1941
18	民間住宅対策事業	まちなみ住環境整備課	231-1941
19	公営住宅建設事業	建築住宅課	231-1224
20	消防施設整備業務	消防局総務課	233-9111
21	防災業務	防災安全課	231-9333
22	長府浄水場更新事業	上下水道局上水工務課	231-3119
23	再生可能エネルギーの導入検討	上下水道局下水道課	231-1753

### III 将来に希望をもって意欲的に働ける自立したまち（産業振興）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
24	起業支援型地域雇用創造事業	産業立地・就業支援課	231-1310
25	キャリア教育推進事業	産業立地・就業支援課	231-1310
26	農業経営基盤強化促進対策業務	農業振興課	231-1250
27	生産・流通基盤整備事業	農業振興課	231-1250
28	有害鳥獣捕獲業務・シビ工有効活用推進	有害鳥獣対策室	231-1262
29	水産業総合振興対策業務	水産課	231-1273
30	産業振興企画調整業務 (再生可能エネルギー賦存量等調査業務)	産業政策課	231-1265
31	産業振興企画調整業務 (企業誘致アクションプラン策定業務)	産業政策課	231-1265
32	中小企業近代化高度化促進業務	商工振興課	231-1220
33	工業振興対策業務	産業立地・就業支援課 商工振興課	231-1357 232-7214
34	航路誘致集貨対策業務	港湾局振興課	231-1277
35	市場活性化計画策定事業	市場流通課	231-1440

#### IV 観光や交流から生まれる多彩で魅力あるまち（観光振興）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
36	国際親善交流業務（政策）	国際課	231-9653
37	観光宣伝業務	観光政策課	231-1350
38	火の山コースホテル整備事業	観光施設課	231-1838

#### V 誰もが健康で、ふれあいを大切にした温かみのあるまち（保健・医療・福祉）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
39	子ども・子育て支援事業計画策定業務	こども育成課	231-1722
40	幼保一体化施設建設事業（本庁地区）	こども育成課	231-1722
41	放課後児童健全育成業務	こども家庭課	231-1431
42	就労支援員増員	生活支援課	231-1172
43	健康づくり推進業務	保健総務課	231-1408
44	医事薬事業務	保健医療課	231-1711
45	健康診査	成人保健課	231-1935
46	精神保健福祉業務	成人保健課	231-1446
47	感染症予防事業	保健医療課	231-1711
48	市立市民病院運営業務	病院管理課	231-1714

#### VI 地域の特色を活かしたまなびのまち（教育・文化）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
49	文化事業推進業務	市民文化課	231-4691
50	学校教育業務	学校教育課	231-1570
51	教育センター整備事業	教育政策課	231-1560
52	小中学校施設整備事業	学校支援課	227-4617
53	公立大学法人運営業務	総務部総務課	231-2413
54	スポーツ交流推進業務	スポーツ振興課	231-2739
55	文化財保護業務	文化財保護課	254-4697
56	展覧会開催業務	美術館	245-4131
57	新博物館整備事業	文化財保護課	254-4697

#### VII 市民も企業も行政もみんなで担える元気なまち（協働のまちづくり）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
58	広報広聴業務	広報広聴課	231-2951
59	企画・調整業務	企画課・地域支援課	231-1911・231-1261
60	男女共同参画推進業務	人権・男女共同参画課	231-7513
61	庁舎整備事業	管財課	231-1866
62	総合支所費（菊川総合支所）	菊川総合支所	287-1111
63	総合支所費（豊田総合支所）	豊田総合支所	766-1050
64	総合支所費（豊浦総合支所）	豊浦総合支所	772-0611
65	総合支所費（豊北総合支所）	豊北総合支所	782-0061
66	市民センター管理運営業務	市民文化課	231-1830
67	ボランティア・NPO活動推進業務	市民文化課	231-1830

# I 情報があふれ、活動しやすい便利なまち(都市基盤)

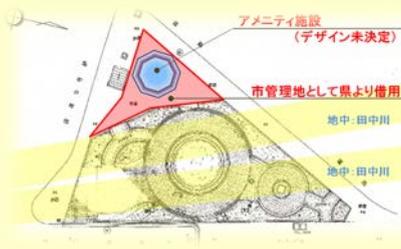
<b>1. 高度情報化推進業務</b>	H26 6,430万円
	H25 4,991万円
総務費 総務管理費 企画費	
情報政策課 TEL 231-1452	
<p>地域情報化の推進を図るため、情報通信基盤の整備を進めるとともに、地上デジタル放送対応のための各種支援及び下関市域全体が聴取可能となるコミュニティ放送局整備の支援を行います。</p>	
○主な経費	
地上デジタル放送共聴施設整備事業費補助金	1,785万円
コミュニティ放送局整備事業費補助金	4,000万円
蓋井島インターネットサービス保守委託	262万円
その他	383万円
○財源内訳	
国の負担額	3,594万円
使用料等	250万円
市の負担額	2,586万円
(うち借入金)	190万円



<b>2. 公共交通機関整備推進業務</b>	H26 3億6,066万円
	H25 3億5,242万円
総務費 総務管理費 企画費	
交通対策課 TEL 231-1909	
<p>公共交通の利用促進や関係機関への要望活動を行うとともに、市民の日常生活に不可欠な生活バス路線の維持・確保や、住民が計画・運営主体となり運行するコミュニティ交通に対して支援します。</p>	
○主な経費	
生活バス運行業務	5,456万円
廃止路線代替バス運行事業費補助金	9,200万円
地方バス路線維持費補助金	2億円
コミュニティ交通運営費補助金	185万円
その他	1,225万円
○財源内訳	
国の負担額	903万円
県の負担額	3,173万円
バス使用料	516万円
市の負担額	3億1,474万円



<b>3. 公衆便所維持管理</b> (唐戸地区アメニティ施設整備)	H26 6,221万円
	H25 2,631万円
衛生費 清掃費 し尿処理費	
環境施設課 TEL 252-1943	
<p>現在の唐戸公衆便所は、竣工から40年以上が経過し、経年劣化が著しいことから、機能付加したアメニティ施設として改築することにより、利便性を向上させ、魅力ある街なみを構築するなど、地区全体のにぎわいの創出を図ります。</p>	
○主な経費	
唐戸地区アメニティ施設整備事業	3,500万円
その他	2,721万円
○財源内訳	
市の負担額	6,221万円



<b>4. 中心市街地活性化促進業務</b>	H26 2,242万円
	H25 2,980万円
商工費 商工費 商工業振興費	
商工振興課 TEL 231-1220	
<p>中心市街地活性化協議会と協議しながら、中心市街地活性化基本計画の適正な進行・管理を行い、中心市街地の活性化を図ります。</p>	
○主な経費	
中心市街地活性化協議会運営費補助金	265万円
歩行者通行量等調査	220万円
中心市街地賑わい連携事業	100万円
中心市街地駐車場対策事業	90万円
その他	1,567万円
○財源内訳	
財産収入	714万円
市の負担額	1,528万円



<b>5. 道路維持管理業務</b>	H26 2億3,403万円
	H25 1億8,366万円
土木費 道路橋りょう費 道路維持費	
道路課 TEL 231-4034	
市道の老朽化が進む中で、道路構造物の適正かつ迅速な維持管理を行います。 本年度は、特に道路ストックの総点検の結果に基づいて、トンネル、道路附属物（標識・照明）等の修繕工事とこれに伴う詳細設計を実施し、道路を利用する車両及び歩行者の安全を図ります。	
○主な経費	
道路附属物修繕工事	1,000万円
人工地盤改修詳細設計等	3,800万円
道路補修等委託	1億1,900万円
道路維持修繕工事	5,940万円
その他	763万円
○財源内訳	
国の負担額	2,640万円
道路占用料	5,940万円
市の負担額	1億4,823万円
(うち借入金 2,160万円)	



<b>6. 下関駅周辺整備事業</b>	H26 9,575万円
	H25 38億5,112万円
土木費 都市計画費 市街地整備費	
市街地開発課 TEL 224-2025	
下関市の玄関口にふさわしい、多彩な魅力あるにぎわいの創出を目指したまちづくりを推進するとともに、交通結節点としての機能強化を図るため、官民で連携を図りながら駅周辺の整備及び維持管理を行います。	
○主な経費	
管理運営経費	3,815万円
施設管理委託、イベント開催委託等	400万円
施設整備・道路整備工事	4,800万円
その他	560万円
○財源内訳	
使用料	55万円
土地売却収入	5,000万円
市の負担額	4,520万円
(うち借入金 4,060万円)	



<b>7. 公園整備事業</b>	H26 4,362万円
	H25 3億7,115万円
土木費 都市計画費 公園費	
公園緑地課 TEL 231-1934	
公園の整備や遊具等施設の設置、改良工事を行うとともに、緑地の配置計画を作成するなど、市民の方により良い憩いの場の提供を図っていきます。	
○主な経費	
公園整備工事	1,471万円
緑の基本計画策定	860万円
夜間照明委託	1,295万円
その他	736万円
○財源内訳	
国の負担額	1,021万円
基金繰入金	500万円
市の負担額	2,841万円
(うち借入金 590万円)	



<b>8. 国際ターミナル整備事業</b>	H26 3億1,500万円
	H25 1,000万円
港湾会計 港湾費 建設費 旅客上屋整備事業費	
港湾局施設課 TEL 231-4173	
細江地区の下関港国際ターミナルにおいて、経年劣化のみられる屋根、空調設備等の改修を行います。 また、新港地区（長州出島）において、上海（中国）、済州（韓国）、下関を結ぶ国際フェリー就航に向け、新たに国際旅客ターミナル施設を整備します。	
○主な経費	
下関港国際ターミナル屋根・空調設備等改修	1億円
新港地区国際旅客ターミナル施設整備	1億5,000万円
新港地区保安設備等整備	6,500万円
○財源内訳	
市の負担額	3億1,500万円
(うち借入金 2億1,500万円)	



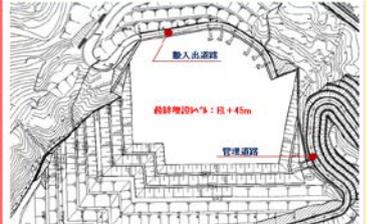
## Ⅱ 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせるまち(自然環境・生活環境)

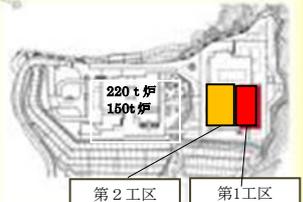
<b>9. 食品衛生監視 指導業務</b>	H26	1,717万円
	H25	1,347万円
衛生費 保健衛生費 環境衛生費		
生活衛生課 TEL 231-1936		
<p>安全・安心な食生活を実現するため、食品関係施設の監視指導や食品の収去検査を行っています。また、本年度は、幼児向けにエプロンシアターの手法を用いた、食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションを実施します。</p>		
○主な経費		
食品衛生監視指導業務		1,194万円
食の安心・安全対策業務		523万円
○財源内訳		
県の負担額	63万円	
手数料等	884万円	
市の負担額	770万円	
		

<b>10. 環境教育推進業務</b>	H26	646万円
	H25	386万円
衛生費 保健衛生費 公害対策費		
環境政策課 TEL 252-7115		
<p>環境ESD（ESD：持続可能な開発のための教育）として環境教室や環境ESDイベントなどを開催し、環境保全にかかる理解を含め、自ら進んで環境保全に対する取組を行うことのできる環境人材を育成します。</p> <p>また、菜の花プロジェクトを推進し、物質循環の意義を学ぶ機会を提供します。</p>		
○主な経費		
環境教室・環境ESDイベント等開催		411万円
菜の花プロジェクト推進		200万円
その他		35万円
○財源内訳		
市の負担額	646万円	
		

<b>11. 地球温暖化 対策業務</b>	H26	2,611万円
	H25	3,224万円
衛生費 保健衛生費 公害対策費		
環境政策課 TEL 252-7115		
<p>地球温暖化対策に積極的に取り組み、市地球温暖化対策実行計画（区域政策編）に基づく温室効果ガスの削減及び施策を展開します。</p>		
○主な経費		
LED防犯灯設置費補助金		1,200万円
住宅用太陽光発電設置費補助金 (国の平成25年度補助交付決定分までを対象)		1,000万円
電気自動車充電ネットワーク		206万円
地球温暖化対策地域協議会運営		150万円
その他		55万円
○財源内訳		
市の負担額	2,611万円	
		

<b>12. 廃棄物減量等 推進業務</b>	H26	3,660万円
	H25	4,666万円
衛生費 清掃費 清掃総務費		
クリーン推進課 TEL 252-7165		
<p>家庭系ごみ削減対策として、ごみの分別、ごみ減量・4R（リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ）の啓発を行うとともに、市民の活動を支援し、平成29年度の1人1日当たりのごみの排出量980g以下を目指します。</p>		
○主な経費		
生ごみ堆肥化容器購入費補助金		320万円
再資源化推進事業奨励金		2,820万円
その他		520万円
○財源内訳		
諸収入	27万円	
市の負担額	3,633万円	
		

<b>13. 次期最終処分場 整備事業</b>	H26 1億6,000万円 H25 3,584万円
衛生費 清掃費 じん芥処理費	
環境施設課 TEL 252-1943	
<p>吉母管理場の残余年数を考慮し、既存施設の有効利用を主要事業と位置付けます。具体的には、管理場内の埋設高さの嵩上げや管理道路等の搬入道路を整備することで、使用期間を延長し、下関市全域における一般廃棄物最終処分場の確保を図ります。</p>	
○主な経費	
次期最終処分場整備事業	1億6,000万円
○財源内訳	
市の負担額	1億6,000万円 (うち借入金 9,540万円)
	

<b>14. 新ごみ焼却施設 建設事業</b>	H26 32億1,700万円 H25 1億3,900万円
衛生費 清掃費 ごみ焼却施設建設費	
環境施設課 TEL 252-1943	
<p>昭和62年9月から稼働開始した奥山工場220t炉は、稼働後26年を経過し老朽化が著しいため、それに代わる新たなごみ焼却施設を平成25~27年度(総事業費80億8,400万円)で建設し今年度は2か年目に入ります。完成後は高効率ごみ発電により、更なる循環型社会の形成を図ります。</p>	
○主な経費	
新ごみ焼却施設建設事業	32億1,700万円
○財源内訳	
国の負担額	11億2,637万円
市の負担額	20億9,063万円 (うち借入金 17億7,350万円)
	

<b>15. 急傾斜地崩壊 対策事業</b>	H26 1億1,441万円 H25 7,654万円
土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費	
河川課 TEL 231-1370	
<p>急傾斜地において、豪雨等によるがけ崩れ災害が発生した箇所の復旧工事等及び法面崩壊の危険性のある急傾斜地の崩壊防止工事等を行います。</p>	
○主な経費	
法面崩壊対策工事(清末鞍馬五丁目 外7箇所)	9,000万円
測量設計業務	1,590万円
地積測量図作成業務	710万円
その他	141万円
○財源内訳	
県の負担額	5,650万円
工事費分担金	161万円
市の負担額	5,630万円 (うち借入金 5,630万円)
	

<b>16. 都市景観形成 推進事業</b>	H26 1,570万円 H25 1,198万円
土木費 都市計画費 住環境整備費	
まちなみ住環境整備課 TEL 231-1225	
<p>美しいまちづくり・地域と調和した景観の形成を目指し、下関市景観条例及び関門景観条例の円滑な運用を図るとともに、下関市景観計画に基づき組織体制及び景観誘導の実効性を整え、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を認識し、官民一体となった景観形成の推進を図ります。</p>	
○主な経費	
都市景観形成推進業務	1,129万円
屋外広告景観推進業務	401万円
景観まちづくり推進業務	40万円
○財源内訳	
手数料	374万円
市の負担額	1,196万円
	

<b>17. 住環境対策事業</b>	H26 1億4,299万円 H25 1,261万円										
土木費 都市計画費 住環境整備費											
まちなみ住環境整備課 TEL 231-1941											
<p>民間建築物の耐震化の促進のため、昭和56年5月以前に建設された木造住宅の所有者に対し無料で診断員を派遣し、木造住宅の耐震改修や公共性の高い建築物の耐震診断に要する費用の一部を補助します。また、倒壊などの恐れのある空き家について解体費用の一部を補助するほか空き家条例により助言等を行います。</p>											
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>要緊急安全確認大規模建築物等診断補助</td> <td>1億1,898万円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅無料診断員派遣</td> <td>93万円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修補助</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>危険家屋除却費補助</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>その他（空き家実態調査ほか）</td> <td>1,008万円</td> </tr> </table>		要緊急安全確認大規模建築物等診断補助	1億1,898万円	木造住宅無料診断員派遣	93万円	木造住宅耐震改修補助	300万円	危険家屋除却費補助	1,000万円	その他（空き家実態調査ほか）	1,008万円
要緊急安全確認大規模建築物等診断補助	1億1,898万円										
木造住宅無料診断員派遣	93万円										
木造住宅耐震改修補助	300万円										
危険家屋除却費補助	1,000万円										
その他（空き家実態調査ほか）	1,008万円										
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>5,838万円</td> </tr> <tr> <td>県の負担額</td> <td>3,658万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>4,803万円</td> </tr> </table>		国の負担額	5,838万円	県の負担額	3,658万円	市の負担額	4,803万円				
国の負担額	5,838万円										
県の負担額	3,658万円										
市の負担額	4,803万円										

<b>18. 民間住宅対策事業</b>	H26 960万円 H25 1,049万円						
土木費 都市計画費 住環境整備費							
まちなみ住環境整備課 TEL 231-1941							
<p>良質な住宅ストックの形成の推進を目的に、住宅の省エネルギー化改修やバリアフリー対応改修に要する費用の一部を助成します。また、サービス付き高齢者向け住宅の登録等を行います。</p>							
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅改修事業助成金</td> <td>900万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60万円</td> </tr> </table>		住宅改修事業助成金	900万円	その他	60万円		
住宅改修事業助成金	900万円						
その他	60万円						
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>450万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>500万円</td> </tr> </table>		国の負担額	450万円	手数料	10万円	市の負担額	500万円
国の負担額	450万円						
手数料	10万円						
市の負担額	500万円						

<b>19. 公営住宅建設事業</b>	H26 5億3,631万円 H25 2億2,174万円										
土木費 住宅費 住宅建設費											
建築住宅課 TEL 231-1224											
<p>公営住宅等については、地域の実情に応じて計画的に整備を進め、高齢者や子育て世代に配慮した良好な住環境の整備を図っていきます。</p>											
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>田部東団地建築主体工事等〔菊川〕</td> <td>3億5,440万円</td> </tr> <tr> <td>田部東団地解体工事〔菊川〕</td> <td>860万円</td> </tr> <tr> <td>公営住宅等ストック総合改善事業</td> <td>7,820万円</td> </tr> <tr> <td>市営住宅の耐震診断</td> <td>9,000万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>511万円</td> </tr> </table>		田部東団地建築主体工事等〔菊川〕	3億5,440万円	田部東団地解体工事〔菊川〕	860万円	公営住宅等ストック総合改善事業	7,820万円	市営住宅の耐震診断	9,000万円	その他	511万円
田部東団地建築主体工事等〔菊川〕	3億5,440万円										
田部東団地解体工事〔菊川〕	860万円										
公営住宅等ストック総合改善事業	7,820万円										
市営住宅の耐震診断	9,000万円										
その他	511万円										
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>2億4,903万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>2億8,728万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち借入金 2億1,830万円)</td> </tr> </table>		国の負担額	2億4,903万円	市の負担額	2億8,728万円	(うち借入金 2億1,830万円)					
国の負担額	2億4,903万円										
市の負担額	2億8,728万円										
(うち借入金 2億1,830万円)											
<p>(※田部東団地完成予想図)</p>											

<b>20. 消防施設整備業務</b>	H26 16億7,037万円 H25 15億1,583万円												
消防費 消防費 消防施設費													
消防局総務課 TEL 233-9111													
<p>老朽した消防自動車及び救急自動車を更新し、消防機庫の改築・改修を行います。また、消防庁舎の耐震改修工事や改築工事、消防・救急無線のデジタル化に向けた施設整備工事等を行います。</p>													
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>消防車両・機械器具購入</td> <td>4億2,824万円</td> </tr> <tr> <td>消防機庫改築、改修</td> <td>3,113万円</td> </tr> <tr> <td>消防庁舎耐震改修、改築工事</td> <td>2億8,400万円</td> </tr> <tr> <td>消防・救急無線デジタル化施設整備工事等</td> <td>9億2,600万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100万円</td> </tr> </table>		消防車両・機械器具購入	4億2,824万円	消防機庫改築、改修	3,113万円	消防庁舎耐震改修、改築工事	2億8,400万円	消防・救急無線デジタル化施設整備工事等	9億2,600万円	その他	100万円		
消防車両・機械器具購入	4億2,824万円												
消防機庫改築、改修	3,113万円												
消防庁舎耐震改修、改築工事	2億8,400万円												
消防・救急無線デジタル化施設整備工事等	9億2,600万円												
その他	100万円												
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>5,847万円</td> </tr> <tr> <td>県の負担額</td> <td>1,552万円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>2億8,240万円</td> </tr> <tr> <td>補償金</td> <td>8,328万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>12億3,070万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち借入金 9億9,440万円)</td> </tr> </table>		国の負担額	5,847万円	県の負担額	1,552万円	負担金	2億8,240万円	補償金	8,328万円	市の負担額	12億3,070万円	(うち借入金 9億9,440万円)	
国の負担額	5,847万円												
県の負担額	1,552万円												
負担金	2億8,240万円												
補償金	8,328万円												
市の負担額	12億3,070万円												
(うち借入金 9億9,440万円)													
<p>無線基地局配置図</p>													

<b>21. 防災業務</b>	H26 6,305万円
	H25 4,130万円
消防費 消防費 災害対策費	
防災安全課 TEL 231-9333	
<p>近年頻発化・大規模化している災害に対応するため、諸法令や地域防災計画等に基づき、ハザードマップ作成や自主防災組織育成をはじめとする防災体制および機能の充実・強化を図ります。</p>	
○主な経費	
ハザードマップ作成業務	1,715万円
自主防災組織育成事業	495万円
防災行政無線整備事業	800万円
防災資機材備蓄事業	327万円
防災訓練業務	36万円
国民保護法業務	506万円
その他	2,426万円
○財源内訳	
国の負担額	600万円
諸収入	1,178万円
市の負担額	4,527万円



<b>22. 長府浄水場更新事業</b>	H26 9億3,809万円
	H25 9億5,200万円
水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費	
上下水道局 上水工務課 TEL 231-3119	
<p>長府浄水場は、下関市の約80%の浄水能力を担う基幹浄水場であり、築後60年以上経過し施設の老朽化とともに処理能力が低下しており、能力の回復と併せ事故や災害に強い施設を構築するため更新を行います。</p>	
○主な経費	
水質管理センター棟建設費 (用地費含む)	5億9,248万円
排水処理施設築造工事費	3億4,470万円
ろ過方式見直しに伴う実証実験	91万円
○財源内訳	
水道料金	3億8,190万円
市の負担額	5億5,619万円
(うち借入金)	5億5,619万円)



<b>23. 再生可能エネルギーの導入検討</b>	H26 1,080万円
	H25 -
公共下水道事業会計 公共下水道事業費用 営業費用 総係費	
上下水道局 下水道課 TEL 231-1753	
<p>下水道事業で発生する再生が可能なエネルギー全てについて利用の可能性を検証することにより、最も有効な再生可能エネルギーを抽出し、活用することによって収益を図り、併せて温室効果ガス排出削減に寄与することを目標に実施します。</p>	
○主な経費	
下水道再生可能エネルギー活用検討	1,080万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>消化ガス発生量等の現状分析</li> <li>消化タンク加温の検討等</li> </ul>	
○財源内訳	
下水道使用料	1,080万円



### Ⅲ 将来に希望をもって意欲的に働ける自立したまち(産業振興)

<b>24. 起業支援型 地域雇用創造事業</b>	H26 9,639万円 H25 1億594万円
労働費 労働諸費 雇用対策費	
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310	
地域の産業・雇用振興策に沿って、起業後10年以内の企業、NPO等を委託先として、地域に根ざした雇用創出に資する事業を実施することにより、失業者の雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、委託先の企業の成長等により、地域の安定的な雇用の受け皿を創出します。	
○主な経費 若者等就労支援事業他 雇用19人 5,306万円 地域資源活用型観光・コミュニティ再生事業他 雇用9人 4,333万円	
○財源内訳 県の負担額 9,639万円	
	

<b>25. キャリア教育 推進事業</b>	H26 307万円 H25 -
労働費 労働諸費 雇用対策費	
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310	
中学生を対象に勤労観・職業観等の価値観を自ら形成・確立を促すキャリア教育セミナーを開催するほか、高校生を対象に市内で開催されるビジネスフェアでの出展企業の見学体験を通じ、職業意識を啓発し、社会的・職業的自立に向けた「ビジネスに触れる体験事業」を実施します。	
○主な経費 未来を生きる力を育むセミナー事業 277万円 ビジネスに触れる体験事業 30万円	
○財源内訳 市の負担額 307万円	
	

<b>26. 農業経営基盤強化 促進対策業務</b>	H26 1億4,897万円 H25 7,495万円
農林水産業費 農業費 農業振興費	
農業振興課 TEL 231-1250	
就農希望者の就農を促進するため、これから農業をはじめの方の研修や経営開始後の経費の一部を支援します。また、担い手の農地集積と経営改善を促進するため、農地の出し手及び担い手の設備投資に対して支援を行います。	
○主な経費 就農円滑化対策事業費補助金 4,211万円 農地集積協力補助金 9,260万円 経営体育成支援事業費補助金 525万円 その他 901万円	
○財源内訳 県の負担額 1億3,751万円 手数料 2万円 その他 155万円 市の負担額 989万円	
	

<b>27. 生産・流通基盤 整備事業</b>	H26 2,419万円 H25 8,106万円
農林水産業費 農業費 農業振興費	
農業振興課 TEL 231-1250	
地域の自主性を尊重し、麦や大豆、そして、地域の特性に応じた競争力の高い園芸品目の生産力の向上を図るため、必要な施設、機械の整備に対する支援を行います。	
○主な経費 産地振興作物生産拡大事業費補助金 850万円 園芸産地育成事業費補助金 287万円 麦・大豆等生産拡大事業費補助金 1,282万円	
○財源内訳 県の負担額 1,426万円 市の負担額 993万円	
	

<b>28. 有害鳥獣捕獲業務・ ジビエ有効活用推進</b>	H26 8,423万円 H25 8,473万円
農林水産業費 林業費 林業振興費	
有害鳥獣対策室 TEL 231-1262	
<p>有害鳥獣による農林作物被害を防ぐため、有害鳥獣の駆除や防護柵・捕獲檻等の設置を引き続き支援します。</p> <p>また、ジビエ*の有効活用を推進するため、ジビエセンターの管理運営を行います。</p> <p>※有害鳥獣駆除で捕獲したイノシシ・シカの肉</p>	
○主な経費	
有害鳥獣捕獲事業費補助金等	7,251万円
ジビエ有効活用推進事業	775万円
有害鳥獣捕獲対策協議会負担金等	300万円
その他	97万円
○財源内訳	
県の負担額	3,367万円
諸収入	535万円
市の負担額	4,521万円 (うち借入金 500万円)
	

<b>29. 水産業総合振興 対策業務</b>	H26 5,829万円 H25 5,497万円
農林水産業費 水産業費 水産業振興費	
水産課 TEL 231-1273	
<p>健康食品として見直されている魚介類の消費拡大と、魚食の普及啓発を図るため、水産物のブランド化の推進やくじら文化の発信を行い、また、海事思想の普及などを図るため、「海の日記念行事」への参加等を行います。</p>	
○主な経費	
魚食普及対策事業	125万円
海事思想普及事業	63万円
水産物ブランド化推進事業	311万円
くじら文化発信事業	5,330万円
○財源内訳	
財産収入	2,660万円
諸収入	36万円
市の負担額	3,133万円
	

<b>30. 産業振興企画調整業務 (再生可能エネルギー賦存量等調査業務)</b>	H26 333万円 H25 -
商工費 商工費 商工業振興費	
産業政策課 TEL 231-1265	
<p>本市における再生可能エネルギーの賦存量と利用可能量等の調査を実施します。さらに、インフラ整備状況と重ね合わせることで再生可能エネルギー導入の可能性の検討を行います。なお、調査方法は資料収集と文献調査を主体とし、関係者や専門家からの聞き取り調査を行います。</p>	
○主な経費	
再生可能エネルギー賦存量等調査業務 他	333万円
○財源の内訳	
市の負担額	333万円
	

<b>31. 産業振興企画調整業務 (企業誘致アクションプラン策定業務)</b>	H26 440万円 H25 -
商工費 商工費 商工業振興費	
産業政策課 TEL 231-1265	
<p>企業誘致に当たり、「地域の強み」（下関のポテンシャル）と「時代の潮流」（成長分野）を的確に捉え、本市経済の成長をけん引する特に重点的に取り組むべき分野を明確に定め、戦略的な企業誘致方針を構築します。さらに、選択と集中による企業誘致を推進します。</p>	
○主な経費	
企業誘致アクションプラン策定業務 他	440万円
○財源の内訳	
市の負担額	440万円
	

<b>32. 中小企業近代化 高度化促進業務</b>	H26 1,815万円 H25 1,965万円								
商工費 商工費 商工業振興費									
商工振興課 TEL 231-1220									
<p>中小企業者の近代化・高度化を促進するため、商店街等における活性化事業に対する支援や空き店舗対策を図ります。また、地元消費需要を喚起する事業に対して支援することにより、市内商業の活性化を図ります。</p>									
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>商店街等競争力強化事業費補助金</td> <td>280万円</td> </tr> <tr> <td>あきんど活性化支援事業費補助金</td> <td>697万円</td> </tr> <tr> <td>小売商業消費拡大支援事業費補助金 (しものせき元気アップ事業)</td> <td>800万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38万円</td> </tr> </table>		商店街等競争力強化事業費補助金	280万円	あきんど活性化支援事業費補助金	697万円	小売商業消費拡大支援事業費補助金 (しものせき元気アップ事業)	800万円	その他	38万円
商店街等競争力強化事業費補助金	280万円								
あきんど活性化支援事業費補助金	697万円								
小売商業消費拡大支援事業費補助金 (しものせき元気アップ事業)	800万円								
その他	38万円								
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担額</td> <td>1,815万円</td> </tr> </table>		市の負担額	1,815万円						
市の負担額	1,815万円								
									

<b>33. 工業振興対策業務</b>	H26 1億1,634万円 H25 1億372万円								
商工費 商工費 商工業振興費									
産業立地・就業支援課 TEL 231-1357 商工振興課 TEL 232-7214									
<p>産業振興策として、立地企業に対する奨励金の交付や環境にやさしい鉄道輸送の利用促進を図るための補助等を実施します。また、地域資源を活用した中小企業者の取り組みに対し、商品開発、販路開拓等一貫した支援を行う等、地域経済の活性化を促進します。</p>									
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>企業立地促進奨励金</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>下関市モーダルシフト利用促進補助金</td> <td>640万円</td> </tr> <tr> <td>地域資源活用促進事業</td> <td>370万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>624万円</td> </tr> </table>		企業立地促進奨励金	1億円	下関市モーダルシフト利用促進補助金	640万円	地域資源活用促進事業	370万円	その他	624万円
企業立地促進奨励金	1億円								
下関市モーダルシフト利用促進補助金	640万円								
地域資源活用促進事業	370万円								
その他	624万円								
<p>○財源の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>使用料</td> <td>52万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>1億1,582万円</td> </tr> </table>		使用料	52万円	市の負担額	1億1,582万円				
使用料	52万円								
市の負担額	1億1,582万円								
									

<b>34. 航路誘致集貨 対策業務</b>	H26 2,141万円 H25 1,949万円												
港湾会計 港湾費 管理費 総務費													
港湾局振興課 TEL 231-1277													
<p>東アジアにおける国際物流拠点としての下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致、集貨活動等、国内外でのポートセールスの実施やポートセミナーを開催します。</p>													
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>下関港パンフレット作成業務</td> <td>306万円</td> </tr> <tr> <td>国内集貨セミナー</td> <td>357万円</td> </tr> <tr> <td>海外集貨セミナー</td> <td>267万円</td> </tr> <tr> <td>客船・帆船・フェリー就航歓迎式典委託業務</td> <td>430万円</td> </tr> <tr> <td>下関港利用促進補助金</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>481万円</td> </tr> </table>		下関港パンフレット作成業務	306万円	国内集貨セミナー	357万円	海外集貨セミナー	267万円	客船・帆船・フェリー就航歓迎式典委託業務	430万円	下関港利用促進補助金	300万円	その他	481万円
下関港パンフレット作成業務	306万円												
国内集貨セミナー	357万円												
海外集貨セミナー	267万円												
客船・帆船・フェリー就航歓迎式典委託業務	430万円												
下関港利用促進補助金	300万円												
その他	481万円												
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>港湾施設使用料</td> <td>1,410万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>731万円</td> </tr> </table>		港湾施設使用料	1,410万円	市の負担額	731万円								
港湾施設使用料	1,410万円												
市の負担額	731万円												
													

<b>35. 市場活性化計画 策定事業</b>	H26 432万円 H25 420万円		
市場会計 市場費 市場費 市場管理費			
市場流通課 TEL 231-1440			
<p>市内の卸売市場は、市場外取引の増加や流通形態の多様化など、厳しい経営環境にあります。各市場とも今以上の活性化策が求められている状況を踏まえ、市場間の連携や将来に向けてのあり方を含めた活性化策の研究・検討を行います。</p>			
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>市場活性化計画策定委託業務</td> <td>432万円</td> </tr> </table>		市場活性化計画策定委託業務	432万円
市場活性化計画策定委託業務	432万円		
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担額</td> <td>432万円</td> </tr> </table>		市の負担額	432万円
市の負担額	432万円		
			

## IV 観光や交流から生まれる多彩で魅力あるまち（観光振興）

**36. 国際親善交流業務 (政策)** H26 1,263万円  
H25 702万円

総務費 総務管理費 国際交流費

国際課 TEL 231-9653

中国 青島市との友好都市締結35周年記念行事やトルコ イスタンブール市出身の故オルハン・スヨルジュ氏記念碑除幕式典等を開催し、姉妹・友好都市との友好交流の維持・促進を図ります。

○主な経費

下関・青島友好都市締結35周年記念事業	672万円
青島世界園芸博覧会下関展示園出展関連事業	95万円
火の山トルコチューリップ園命名関連事業	231万円
東アジア国際戦略事業	119万円
東アジア経済推進機構	87万円
その他	59万円

○財源

市の負担額 1,263万円



**37. 観光宣伝業務** H26 1億2,874万円  
H25 1億2,320万円

商工費 観光費 観光振興費

観光政策課 TEL 231-1350

下関の魅力を全国に発信し、交流人口1,000万人、宿泊客数100万人を目指すとともに、さらなる観光客・コンベンションの誘致を推進するため、多種多様な観光イベントの企画・運営に官民一体で観光キャンペーン事業や近隣自治体と連携した事業等を展開します。

○主な経費

しものせき観光キャンペーン補助金	4,305万円
コンベンション誘致促進業務	2,510万円
広域観光振興事業	558万円
その他	5,501万円

○財源内訳

基金利子	73万円
寄附金	37万円
県観光連盟助成金	17万円
市の負担額	1億2,747万円



**38. 火の山ユースホステル 整備事業** H26 2億3,226万円  
H25 4,800万円

商工費 観光費 観光施設費

観光施設課 TEL 231-1838

新火の山ユースホステル建設を進め、観光客や研修客の宿泊体制充実を図ります。

○主な経費

工事請負費等 2億3,226万円

○財源内訳

市の負担額  
2億3,226万円  
(うち借入金  
1億3,720万円)



## V 誰もが健康で、ふれあいを大切にした温かみのあるまち (保健・医療・福祉)

<b>39. 子ども・子育て支援 事業計画策定業務</b>	H26 H25	<b>567万円</b> 50万円
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
こども育成課 TEL 231-1722		
平成27年度から幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する、子ども・子育て支援新制度が施行されます。その新制度の中で、下関市子ども・子育て審議会を平成25年度から設置、会議を開催し、平成26年度中に、下関市子ども・子育て支援事業計画を策定します。		
○主な経費		
支援事業計画策定支援委託業務		498万円
その他		69万円
○財源内訳		
県の負担額	368万円	
市の負担額	199万円	



<b>40. 幼保一体化施設 建設事業(本庁地区)</b>	H26 H25	<b>1,385万円</b> —
民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
こども育成課 TEL 231-1722		
本庁地区の保育園と近隣の幼稚園をこども園として更新・整備することで、適正規模を保ち、老朽化対策を実施し、就学前の子どもたちによりよい教育・保育の環境を提供することを目指し、幡生操車場跡地に幼保一体化施設の建設をするため、基本設計を実施します。		
○主な経費		
基本設計・地質調査		1,350万円
その他		35万円
○財源内訳		
市の負担額	1,385万円	



<b>41. 放課後児童 健全育成業務</b>	H26 H25	<b>2億3,927万円</b> 2億3,436万円
民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
こども家庭課 TEL 231-1431		
放課後等に保護者が家庭にいない小学校低学年の児童を対象に、小学校の余裕教室等で、指導員が遊びを中心とした保育を行うもの。平成26年度は、平成27年度の子ども・子育て支援新制度への施行に向け、運営に関する条例整備、体制の見直し・強化を図ります。		
○主な経費		
児童クラブ正規指導員報酬		1億3,876万円
児童クラブ臨時指導員賃金		5,400万円
児童クラブ指導員共済費		2,264万円
その他		2,387万円
○財源内訳		
国の負担額	6,027万円	
利用者負担額	6,222万円	
市の負担額	1億1,678万円	



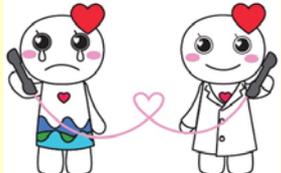
<b>42. 就労支援員増員</b>	H26 H25	<b>568万円</b> 279万円
民生費 生活保護費 生活保護総務費		
生活支援課 TEL 231-1172		
これまでの就労支援員を1名雇用し、就労が可能な受給者に対し、職業指導や職業相談、求人情報の提供を行っていますが、支援を必要とする世帯数の増加や、平成26年度から、本庁舎内に公共職業安定所の常設窓口を設置し、職業指導を実施、これと連携するため、就労支援体制を強化する必要があることから1名増員を行います。		
○主な経費		
人件費(嘱託報酬等)		568万円
○財源内訳		
県の負担額	568万円	



<b>43. 健康づくり推進業務</b>	H26 2,113万円
	H25 1,925万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
保健総務課 TEL 231-1408	
<p>「いのちを考え、生きる力を育む」豊かな社会の実現に向け、「ふくふく健康21（第二次）」や「第2次下関ぶちうま食育プラン」を推進します。具体的には、保健部キャラクター「こころん」等の活用による市内の学校での食育・健康教室の開催や、事業所等と連携した「ふくふく健康チャレンジ2014」、「ふくふく健康21フェス」、大学生への「食」の財産づくりなどの取り組みを進めます。</p>	
○主な経費	
健康づくり推進	1,643万円 (しものせき健康ブランド、ふくふくハート推進事業など)
ふくふく健康21	361万円 (健康チャレンジ2014、ふくふく健康21(第二次)の推進など)
食育推進計画	109万円 (第2次下関ぶちうま食育プランの推進、食の体験教室など)
○財源内訳	
県の負担額	80万円
諸収入	12万円
市の負担額	2,021万円
	

<b>44. 医事薬事業務</b>	H26 773万円
	H25 813万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
保健医療課 TEL 231-1711	
<p>市民が健康的に安心して生活できるように、病院、薬局等に対して高い医療水準を保ってもらえるよう監視・指導を行います。また、薬のインターネット販売が始まることから、薬のリスクと正しい服用について周知するリスクコミュニケーションを実施します。</p>	
○経費	
医事業務	444万円
薬事業務	329万円
○財源内訳	
県の負担額	205万円
手数料等	157万円
市の負担額	411万円
	

<b>45. 健康診査</b>	H26 1億8,543万円
	H25 1億8,666万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
成人保健課 TEL 231-1935	
<p>青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検査等を実施するとともに普及啓発を推進します。今年度は、複数のがん検診と特定健診とを組み合わせたセット検診を新規に実施する他に、定期的な受診勧奨の機会がなくなる退職者世代へのアプローチや、女性特有のがん検診について検診開始年齢の方を対象とした事業を行います。</p>	
○主な経費	
検診委託料	1億7,067万円
報酬費	201万円
その他	1,275万円
○財源の内訳	
国の負担額	456万円
県の負担額	416万円
その他	298万円
市の負担額	1億7,373万円
	

<b>46. 精神保健福祉業務</b>	H26 1,007万円
	H25 702万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
成人保健課 TEL 231-1446	
<p>精神障害者への適切な医療の確保のため、相談や訪問指導等を実施し、自殺予防対策「いのちのワクチン事業」を拡充します。新たな取組として、精神障害者を拒めない社会を目指し、交流の場として「こころん」を開催。また、市民が精神的に追い込まれる事案に業務担当と精神保健担当がチームで対応する「こころのケア訪問相談」を開始します。</p>	
○主な経費	
街頭キャンペーン等の普及啓発	130万円
市民向け講座や関係者向け研修会	50万円
その他	827万円
○財源内訳	
国の負担額	28万円
県の負担額	327万円
諸収入	1万円
市の負担額	651万円
	

<b>47. 感染症予防事業</b>	H26 <b>944万円</b>
	H25 609万円
衛生費 保健衛生費 予防費	
保健医療課 TEL 231-1711	
<p>感染症の発生及び感染症のまん延防止に努めます。平成26年度は、検査受検に結びつきにくい性感染症検査について、若年層に向けては大学祭などの機会を捉えて、また働き盛りに向けては気軽に検査を受けられる機会を提供し、受検者の拡大と正しい知識の普及啓発に取り組みます。</p>	
○主な経費	
エイズ予防キャンペーン等	98万円
HIV抗体価検査の医療機関への委託	95万円
その他	751万円
○財源内訳	
国の負担額	377万円
県の負担額	9万円
市の負担額	558万円
	

<b>48. 市立市民病院 運營業務</b>	H26 <b>11億2,536万円</b>
	H25 11億3,178万円
衛生費 病院費 病院費	
病院管理課 TEL 231-1714	
<p>地方独立行政法人下関市立市民病院の設置者として運營業務に係る経費負担を行います。</p>	
○主な経費	
運営費負担金	11億1,302万円
運営費交付金	1,190万円
その他	44万円
○財源内訳	
市の負担額	11億2,536万円
	

## VI 地域の特色を活かしたまなびのまち(教育・文化)

<b>49. 文化事業推進業務</b>	H26 <b>2,095万円</b>
	H25 2,169万円
総務費 総務管理費 芸術文化振興費	
市民文化課 TEL 231-4691	
<p>本市における芸術文化活動の支援を目的として、文化交流事業を行う団体に補助金を交付します。さらに、下関市と釜山広域市両市の市民レベルでの文化交流促進のため「朝鮮通信使行列再現事業」を開催するほか、ユネスコ遺産登録を目指します。</p>	
○主な経費	
世界遺産登録推進部会負担金	30万円
朝鮮通信使縁地連絡協議会負担金	1万円
その他	2,064万円
○財源内訳	
市の負担額	2,095万円
	

<b>50. 学校教育業務</b>	H26 <b>3億7,918万円</b>
	H25 3億8,517万円
教育費 教育総務費 事務局費	
学校教育課 TEL 231-1570	
<p>学校教育活動の普及・充実・振興のため、本市幼児・児童・生徒の各教科・領域における能力の向上を図るとともに、生徒指導の充実や私学振興、教職員の研修、特別支援教育支援員の配置などを行い、地域と一体となって学校づくりを進めます。</p>	
○主な経費	
児童生徒教職員管理事業	1億4,114万円
中核市教職員研修推進事業	460万円
学力向上推進事業	1,501万円
コミュニティ・スクール推進事業	1,350万円
その他	2億493万円
○財源内訳	
県の負担額	207万円
諸収入等	183万円
市の負担額	3億7,528万円
	

<b>51. 教育センター 整備事業</b>	H26 4億2,263万円 H25 -
教育費 教育総務費 教育センター建設費	
教育政策課 TEL 231-1560	
<p>教職員の資質・能力向上に不可欠な研修業務を合理的かつ集中的に実施することが可能な施設「教育センター」を教育委員会事務局と一体的に整備します。</p> <p>平成26年度は、用地購入及び建設工事に着工し、平成28年度からの使用開始を目指します。</p>	
○主な経費	
公有財産購入費	2億5,540万円
工事請負費	1億5,930万円
委託料（工事監理等）	463万円
その他	330万円
○財源内訳	
市の負担額	4億2,263万円
（うち借入金 4億10万円）	
	

<b>52. 小中学校施設 整備事業</b>	H26 2億8,508万円 H25 1億5,910万円
教育費 小学校費／中学校費 学校建設費	
学校支援課 TEL 227-4617	
<p>市立小・中学校の耐震補強事業と施設改修事業を行います。</p>	
○主な経費	
小学校耐震補強	6,435万円
中学校耐震補強	1億2,723万円
小学校施設改修（冷暖房設備）	8,350万円
中学校施設改修（冷暖房設備）	1,000万円
○財源内訳	
国の負担額	3,599万円
市の負担額	2億4,909万円
（うち借入金 4,570万円）	
	

<b>53. 公立大学法人 運営業務</b>	H26 2億1,618万円 H25 2億925万円
教育費 大学費 大学費	
総務部総務課 TEL 231-2413	
<p>平成19年4月に設立した公立大学法人下関市立大学の設立団体として、大学運営の財源に充てるために必要な金額を交付するほか、大学運営の管理を行います。</p>	
○主な経費	
運営費交付金	2億1,531万円
評価委員会経費等	87万円
○財源内訳	
市の負担額	2億1,618万円
	

<b>54. スポーツ交流 推進業務</b>	H26 6,511万円 H25 4,551万円
教育費 保健体育費 体育振興費	
スポーツ振興課 TEL 231-2739	
<p>健康でいきいきと暮らせるまちの実現を目指し、スポーツ交流事業の推進を図り、交流人口の拡大とスポーツ交流を地域の活力としたまちづくりを進めます。</p>	
○主な経費	
我がまちスポーツ推進業務	1,000万円
国際親善スポーツ交流大会補助金	200万円
下関海響マラソン実行委員会負担金	2,200万円
ねんりんピック実行委員会負担金	1,200万円
その他	1,911万円
○財源内訳	
県の負担額	500万円
寄付金	367万円
市の負担額	5,644万円
	

<b>55. 文化財保護業務</b>	H26	1億5,953万円
	H25	4億8,690万円
教育費 社会教育費 文化財保護費		
文化財保護課 TEL 254-4697		
文化財の維持管理、調査、整備等を行うとともに、文化財愛護意識の高揚と普及に努めます。		
○主な経費		
分布調査・発掘調査・資料整理		4,495万円
文化財愛護普及		5,965万円
旧下関英国領事館保存修理整備活用事業		2,679万円
史跡前田砲台跡公有化事業		1,208万円
その他		1,606万円
○財源内訳		
国の負担額	863万円	
県の負担額	273万円	
使用料等	1,249万円	
市の負担額	1億3,568万円	

<b>56. 展覧会開催業務</b>	H26	3,954万円
	H25	4,003万円
教育費 社会教育費 美術館費		
美術館 TEL 245-4131		
すぐれた美術品に親しむ機会を提供するため、特別展として「アートが絵本と出会うとき展」「海老原喜之助展」「イングリッシュ・ガーデン～英国に集う花々～展」を開催するほか、さまざまなテーマで所藏品展を行います。		
○主な経費		
アートが絵本と出会うとき展開催		1,142万円
海老原喜之助展開催		1,255万円
イングリッシュ・ガーデン～英国に集う花々～展開催		1,418万円
所藏品展開催等		139万円
○財源内訳		
観覧料等	3,330万円	
市の負担額	624万円	

<b>57. 新博物館整備事業</b>	H26	4億7,230万円
	H25	1億7,985万円
教育費 社会教育費 博物館建設費		
文化財保護課 TEL 254-4697		
下関市立長府博物館の活動を継承発展させる本市にふさわしい歴史博物館を建設します。また、長府博物館は改修して新博物館の普及活動・学習支援の拠点とします。		
○主な経費		
工事請負費		3億7,100万円
建築設計監理委託		2,160万円
展示製作委託		7,160万円
その他		810万円
○財源内訳		
市の負担額	4億7,230万円	
	(うち借入金 4億4,840万円)	
		

## Ⅶ 市民も企業も行政もみんなで担える元気なまち (協働のまちづくり)

<b>58. 広報広聴業務</b>	H26 1億1,139万円
	H25 1億835万円
総務費 総務管理費 文書広報費	
広報広聴課 TEL 231-2951	
<p>「市報しものせき」は、見やすく親しみやすい紙面づくりに努めます。また、市民と市長の対話により、市民の声を市政に反映させるためタウンミーティングを引き続き実施します。</p>	
○主な経費	
広報紙等発行	7,200万円
市報 合併10周年記念特集号発行	300万円
テレビ・ラジオ広報委託	1,697万円
タウンミーティング開催費	39万円
その他	1,903万円
○財源内訳	
国の負担額	169万円
県の負担額	84万円
広告料等	1,318万円
市の負担額	9,568万円
(うち借入金 500万円)	



<b>59. 企画・調整業務</b>	H26 3,355万円
	H25 3,109万円
総務費 総務管理費 企画費	
企画課 TEL 231-1911 地域支援課 TEL 231-1261	
<p>基本的施策の企画立案、新市建設計画・総合計画の推進、主要事業の進行管理等を行うとともに、定住自立圏構想の推進、地域内分権の推進、他都市との交流、市行政の総合調整及び関係機関との連絡調整を図ります。また、新市合併10周年記念式典やほたるサミットを開催します。</p>	
○主な経費	
次期総合計画の策定	865万円
定住自立圏構想推進	65万円
地域内分権推進事業	430万円
ほたるサミット開催負担金	350万円
新市合併10周年記念式典の開催	300万円
その他	1,345万円
○財源内訳	
基金利子	6万円
市の負担額	3,349万円

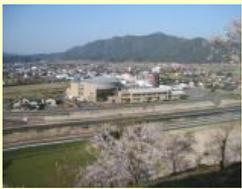


<b>60. 男女共同参画 推進業務</b>	H26 503万円
	H25 306万円
総務費 総務管理費 企画費	
人権・男女共同参画課 TEL 231-7513	
<p>第2次下関市男女共同参画基本計画に基づき、市民団体企画による講演会、人材育成講座等の意識啓発事業、及び推進団体への支援を行います。また、基本計画見直しのため、市民意識調査等を実施します。</p>	
○主な経費	
調査研究業務	237万円
意識啓発業務	191万円
団体育成業務	60万円
その他	15万円
○財源内訳	
市の負担額	503万円



<b>61. 庁舎整備事業</b>	H26 35億6,248万円
	H25 44億9,780万円
総務費 総務管理費 庁舎整備事業費	
管財課 TEL 231-1866	
<p>本庁舎整備は、新館低層部や立体駐車場の建設工事の進捗を図るほか、本館旧議会棟の解体及び市民広場整備などの設計を行います。 総合支所整備は、豊浦総合支所改修工事の進捗を図るほか、豊田総合支所の建設工事に着手します。豊北総合支所は旧庁舎の解体及び外構工事、菊川総合支所は建設用地内の排水設備設計を実施します。</p>	
○主な経費	
本庁舎整備	25億2,436万円
(新館建設工事、立体駐車場整備工事)	
総合支所整備	6億7,630万円
(豊浦総合支所改修工事、豊田総合支所建設工事)	
その他	3億6,182万円
○財源内訳	
国の負担額	833万円
市の負担額	35億5,415万円
(うち借入金 33億6,580万円)	



<b>62. 総合支所費</b>	H26	<b>3,269万円</b>
(菊川総合支所)	H25	3,189万円
総務費 総務管理費 総合支所費		
菊川総合支所 TEL	287-1111	
<p>各種団体や市民参加による活力ある地域づくりを進めるとともに、新たに交流人口拡大を図るため観光案内業務の強化に取り組み、既存の観光等資源と合わせて、魅力あるまちづくりに努めます。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>		
○主な経費		
地域イベント助成補助金等		319万円
観光宣伝促進事業		454万円
道路維持補修委託		700万円
道路維持修繕工事		400万円
庁舎維持管理費		1,291万円
その他		105万円
○財源内訳		
基金利子	83万円	
市の負担額	3,186万円	
		

<b>63. 総合支所費</b>	H26	<b>4,335万円</b>
(豊田総合支所)	H25	4,154万円
総務費 総務管理費 総合支所費		
豊田総合支所 TEL	766-1050	
<p>「ホテルといて湯の里豊田」の観光振興等を推進し、交流人口の拡大を図るため、観光協会機能の強化や豊田のホテル祭り、ホテルの里遊湯ウォークなどの観光振興イベントを支援するとともに、道の駅「蛸街道西ノ市」を拠点に豊田の魅力情報を発信します。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>		
○主な経費		
地域イベント助成補助金等		572万円
観光宣伝促進事業		611万円
道路維持補修委託		980万円
道路維持修繕工事		1,050万円
庁舎維持管理費		982万円
その他		140万円
○財源内訳		
基金利子	400万円	
市の負担額	3,935万円	
(うち借入金 900万円)		
		

<b>64. 総合支所費</b>	H26	<b>5,944万円</b>
(豊浦総合支所)	H25	5,931万円
総務費 総務管理費 総合支所費		
豊浦総合支所 TEL	772-0611	
<p>豊浦地域の観光資源を積極的に宣伝し、交流人口の増加を図るため、ライトアップ等の観光客誘致活動に取り組む団体や豊浦コスモスまつり、豊浦夏まつり等の観光振興イベントを支援します。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>		
○主な経費		
地域イベント助成補助金等		984万円
観光宣伝促進業務		555万円
道路維持補修委託		1,270万円
道路維持修繕工事		588万円
庁舎維持管理費		2,176万円
その他		371万円
○財源内訳		
基金利子	900万円	
市の負担額	5,044万円	
		

<b>65. 総合支所費</b>	H26	<b>5,885万円</b>
(豊北総合支所)	H25	5,707万円
総務費 総務管理費 総合支所費		
豊北総合支所 TEL	782-0061	
<p>道の駅「北浦街道 豊北」及び豊北町観光協会と連携して、“ロマンの島つのはな”等の豊北の魅力をPRするとともに、豊北夏まつり等の地域イベントを支援し、交流人口の拡大を図ります。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>		
○主な経費		
地域イベント助成補助金等		304万円
観光宣伝促進事業		384万円
道路維持補修委託		1,840万円
道路維持修繕工事		755万円
庁舎維持管理費		2,407万円
その他		195万円
○財源内訳		
基金利子	100万円	
市の負担額	5,785万円	
(うち借入金 1,800万円)		
		
		豊北総合支所新庁舎

<b>66. 市民センター 管理運営業務</b>	H26 4,525万円
	H25 1,814万円
民生費 社会福祉費 市民生活費	
市民文化課 TEL 231-1830	
<p>コミュニティ実践及び世代間の交流を通じた幅広い地域づくり、まちづくり活動の拠点施設として管理運営していきます。</p>	
○主な経費	
冷暖房設備改修工事	2,000万円
防水改修工事	600万円
その他	1,925万円
○財源内訳	
使用料	355万円
諸収入	58万円
市の負担額	4,112万円
	

<b>67. ボランティア・ NPO活動推進業務</b>	H26 2,259万円
	H25 2,234万円
民生費 社会福祉費 市民生活費	
市民文化課 TEL 231-1830	
<p>市民活動に関する情報提供、ネットワークづくり、場の提供拠点となる、しものせき市民活動センターの管理運営、市民活動における事故などに備える保険への加入等、活動促進の環境整備を行います。</p>	
○主な経費	
市民活動保険保険料	279万円
講習謝礼	9万円
その他	1,971万円
○財源内訳	
使用料	72万円
諸収入	31万円
市の負担額	2,156万円
	

# 主な施設の維持管理経費

(単位：人、万円)

7つの将来像	施設名称	利用者数 (平成25年度)	管理経費			管理経費の負担		指定管理	
			人件費	管理委託費	その他	利用者	税等		
I 情報があふれ、活動しやすい便利なまち（都市基盤）									
	リフレッシュパーク豊浦	82,093	2,032	0	1,980	52	816	1,216	○
II 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせるまち（自然環境・生活環境）									
	深坂自然の森・森の家下関	47,169	4,872	638	3,916	318	209	4,663	○
	一般廃棄物処理施設（3カ所）	—	146,805	16,375	97,539	32,891	28,717	118,088	×
	し尿処理施設	—	22,600	2,281	9,717	10,602	0	22,600	×
III 将来に希望をもって意欲的に働ける自立したまち（産業振興）									
	商工業振興センター	21,094	1,986	593	605	788	65	1,921	○
	勤労青少年ホーム	37,231	3,867	878	2,353	636	147	3,720	○
	勤労婦人センター	32,599	3,003	914	1,066	1,023	701	2,302	×
	勤労福祉会館	145,315	7,728	36	7,462	230	1,417	6,311	○
	勤労者総合福祉センター	51,997	2,993	72	2,702	219	680	2,313	○
	みのりの丘ジビエセンター	—	2,075	1,327	535	213	0	2,075	○
IV 観光や交流から生まれる多彩で魅力あるまち（観光振興）									
	長府庭園	71,237	4,162	377	3,785	0	767	3,395	○
	長府毛利邸	53,948	3,049	377	2,672	0	1,013	2,036	○
	海響館	709,868	93,450	1,138	89,295	3,017	88,189	5,261	○
	園芸センター	79,515	7,505	5,885	320	1,300	0	7,505	×
	ふれあい健康ランド	106,740	13,537	573	12,960	4	3,464	10,073	○
	川棚温泉交流センター	35,414	2,066	14	2,046	6	50	2,016	○
V 誰もが健康で、ふれあいを大切にしたい温かみのあるまち（保健・医療・福祉）									
	児童館（4カ所）	69,939	3,535	2,556	186	793	0	3,535	×
	ふくふくこども館	—	14,280	0	6,644	7,636	0	14,280	○
VI 地域の特色を活かしたまなびのまち（教育・文化）									
	公民館（33カ所）	659,871	35,910	16,491	5,512	13,907	2,986	32,924	×
	市民会館	170,659	18,514	355	18,014	145	3,223	15,291	○
	近代先人顕彰館田中絹代ふんか館	7,881	4,768	826	3,344	598	30	4,738	○
	体育館（9カ所）	186,604	19,751	798	15,618	3,335	5,637	14,114	一部
	下関陸上競技場	68,369	1,798	234	1,424	140	340	1,458	○
	下関球場	100,197	8,193	254	7,869	70	1,051	7,142	○
	市民プール	27,919	3,532	145	3,071	316	454	3,078	○
	ドリームシップ ※注	836,174	39,881	718	39,136	27	3,897	35,984	○
	図書館（6カ所）	320,618	20,020	9,198	1,320	9,502	5	20,015	×
	美術館	59,628	13,884	5,118	5,513	3,253	3,532	10,352	×
	考古博物館	23,333	5,152	1,275	2,487	1,390	0	5,152	×
	豊北歴史民俗資料館	3,466	2,218	1,084	669	465	395	1,823	×
	豊田ホテルの里ミュージアム	22,894	3,097	1,579	526	992	166	2,931	×
	菊川ふれあい会館	59,894	4,020	1,741	1,228	1,051	614	3,406	×
VII 市民も企業も行政もみんなて担える元気なまち（協働のまちづくり）									
	市民活動センター	28,239	2,705	1,831	223	651	70	2,635	×
	市民センター	62,758	4,819	1,211	519	3,089	355	4,464	×

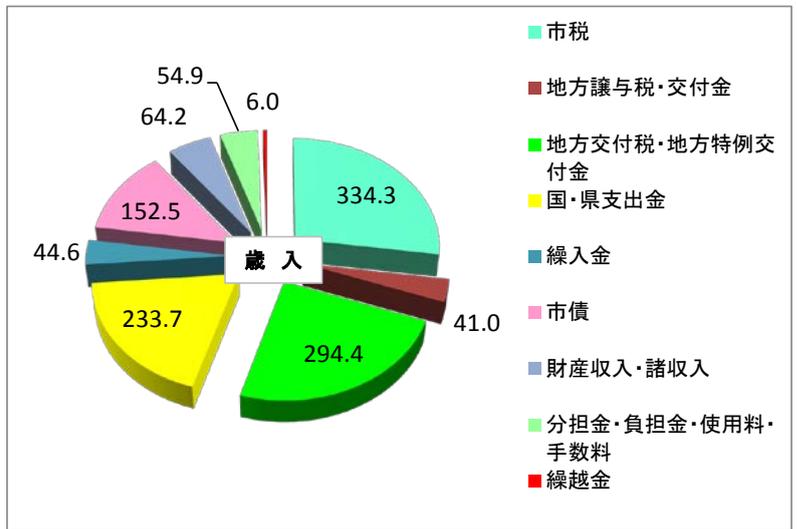
※注 ドリームシップは、中央図書館と生涯学習プラザの2施設です。（図書館は中央図書館を除く。）

# 歳入と歳出

平成26年度一般会計予算額 1,225.6億円

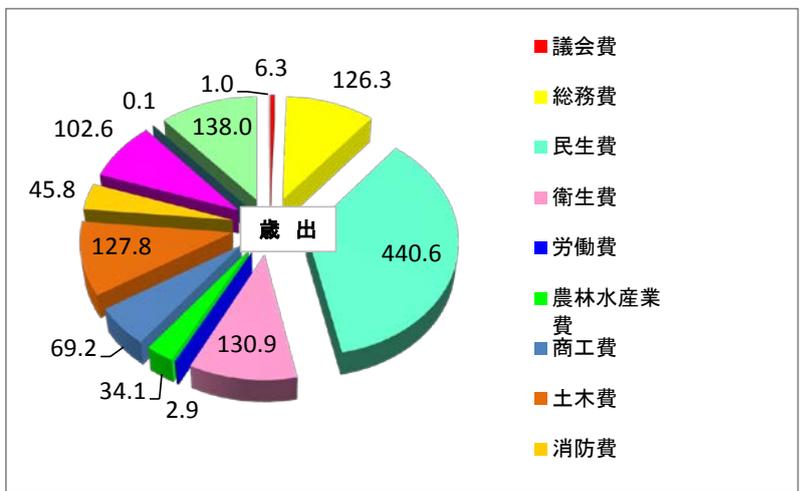
## 歳入

歳入	単位:億円
市税	334.3
地方譲与税・交付金	41.0
地方交付税・地方特例交付金	294.4
国・県支出金	233.7
繰入金	44.6
市債	152.5
財産収入・諸収入	64.2
分担金・負担金・使用料・手数料	54.9
繰越金	6.0
合 計	1,225.6



## 歳出

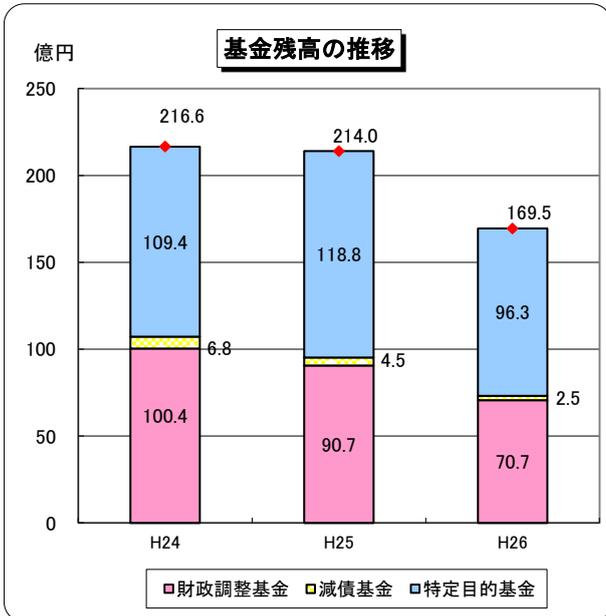
款	単位:億円
議会費	6.3
総務費	126.3
民生費	440.6
衛生費	130.9
労働費	2.9
農林水産業費	34.1
商工費	69.2
土木費	127.8
消防費	45.8
教育費	102.6
災害復旧費	0.1
公債費	138.0
予備費	1.0
合 計	1,225.6



- |               |                                      |
|---------------|--------------------------------------|
| <b>総務費</b>    | ・・・ 職員の給与など、一般事務費や税徴収費、選挙費などの経費      |
| <b>民生費</b>    | ・・・ 福祉（高齢者・障害者・児童・生活保護）などの経費         |
| <b>衛生費</b>    | ・・・ 健康で衛生的な生活環境を保持するための経費            |
| <b>労働費</b>    | ・・・ 雇用促進や働く人のための施設管理などに使われる経費        |
| <b>農林水産業費</b> | ・・・ 農林水産業の振興を支援するための経費               |
| <b>商工費</b>    | ・・・ 商工業の振興や観光振興を支援するための経費            |
| <b>土木費</b>    | ・・・ 道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費         |
| <b>消防費</b>    | ・・・ 消防活動や災害防除、火災が発生した場合の被害を軽減するための経費 |
| <b>教育費</b>    | ・・・ 小・中学校教育や生涯学習などの教育関係のための経費        |
| <b>公債費</b>    | ・・・ 市の借入金を返済するための経費                  |

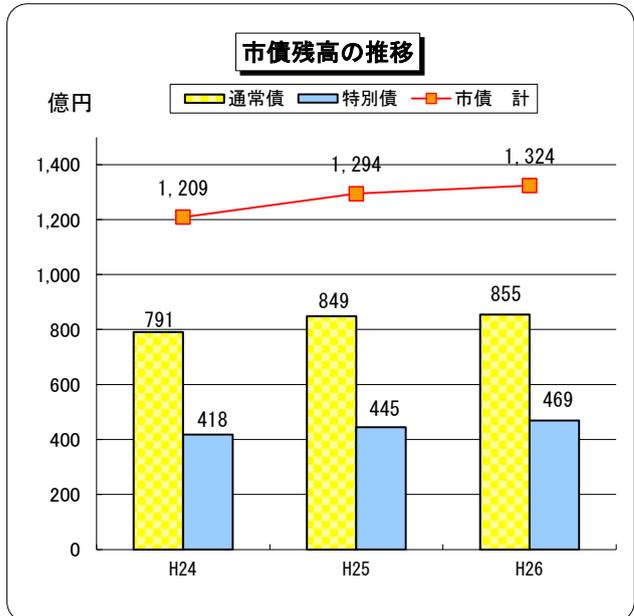
# 貯金(基金)と借入金(市債)

## 《下関市の貯金》



※平成24年度は決算額、25・26年度は見込額

## 《下関市の借入金》

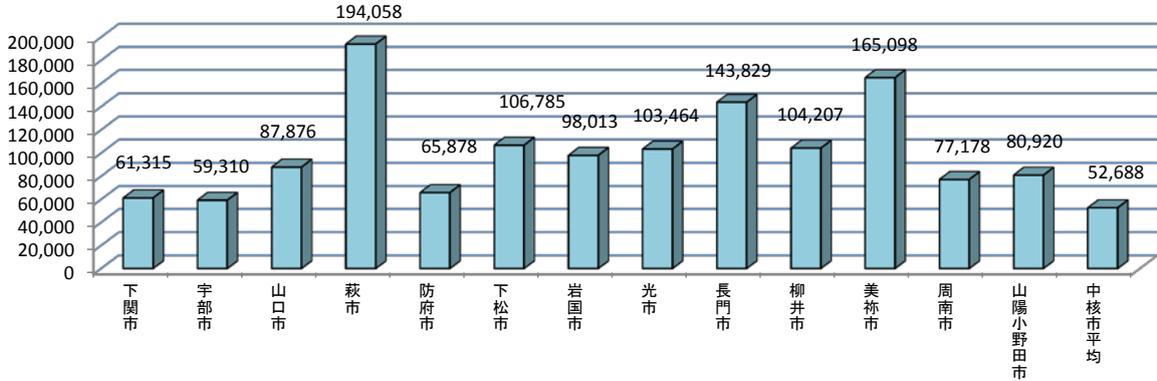


※平成24年度は決算額、25・26年度は見込額

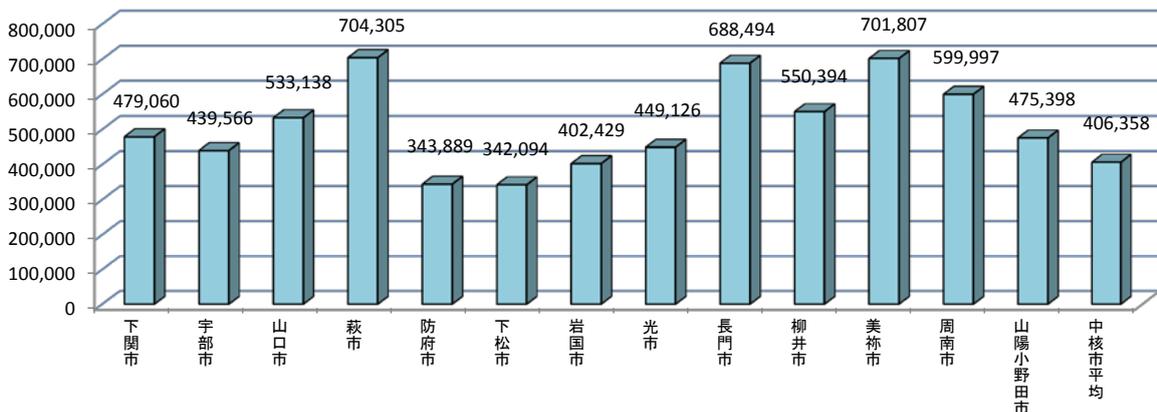
※特別債は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の計

## 《他市との比較》

(単位:円) 人口1人あたりの積立金残高 (平成26年度末見込額)



(単位:円) 人口1人あたりの借入金残高 (平成26年度末見込額)





わかりやすい下関市の予算書  
～平成 26 年度版～

平成 26 年 5 月  
〒750-8521 下関市南部町 1 - 1  
下関市財政部財政課

URL <http://www2.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/>  
E-mail [zszaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp](mailto:zszaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp)